

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新美 司
 (氏名) 伊藤 真一

TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,578	1.9	△1	—	0	△49.1	△54	—
28年3月期第1四半期	1,549	—	0	—	0	—	△0	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △57百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.53	—
28年3月期第1四半期	△0.22	—

(注) 当社は平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の対同年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,421	1,074	24.3
28年3月期	4,322	1,150	26.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,074百万円 28年3月期 1,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,433	4.0	89	△0.5	89	12.6	9	△68.7	2.82
通期	6,833	3.4	209	7.0	206	13.5	61	44.8	17.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P3. の「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,508,200 株	28年3月期	3,508,200 株
29年3月期1Q	958 株	28年3月期	958 株
29年3月期1Q	3,507,242 株	28年3月期1Q	3,507,294 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から同6月30日までの3か月間）の経済概況は、新興国経済の減速や、国内株価の下落、インバウンド消費の沈静化等を背景に、消費に陰りが見え、期間の終わりには英国のEU離脱問題による市場混乱が生じました。

外食産業全般では、求人難とともにパート・アルバイト時給が高止まりする中、再び顧客の価格重視傾向が強まりをみせ、価値を見極める選択消費やオーバーストアにより、企業間競争は引き続き厳しいまま推移しました。

このような環境下で当社グループは、当第1四半期連結会計期間に、1店舗（愛知県1店舗）を新規に出店し、6店舗でリニューアル改装を実施しました。

これらの結果、当期間末のグループ店舗数は84店舗（前年同期比1店舗の増加）となりました。

営業面では、引き続き商品・サービス・設備等の改善に努め、労務管理の徹底等も含め、営業運営体制の強化を図りつつ、販売促進も積極推進しました。中でもサービス面では、ES（従業員満足）の向上によるCS（顧客満足）の向上を目的とした「サンクスカード制度（従業員同士を互いに褒め合う制度）」を強化推進し、サービスレベルの向上に努めました。これらの結果、既存店売上高は前年同期比100.5%となりました。

原価面では、原材料価格高に加え、値引き販売等の影響もあり、自社グループ工場の生産性改善等にも努めましたが、売上原価率は前年同期比で0.6ポイント悪化しました。

また、販売費及び一般管理費については、人件費負担が増加した一方で、引き続きエネルギーコスト等が低下したことにより同0.4ポイント低下しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,578百万円（前年同期比1.9%の増収）となりました。

利益面では、営業損失1百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常利益0百万円（前年同期比49.1%の減益）となりました。

また、将来2店舗の退店を見込んだことによる減損損失および賃貸借契約解約損に71百万円、転貸していた店舗の固定資産を売却したことによる固定資産売却損2百万円、ならびに6店舗の改装に伴う固定資産除却損2百万円、以上合計75百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

(クイックサービス部門)

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」であり、当第1四半期連結会計期間中に新規出店はなく、「一刻魁堂」5店舗（アピタタウン稲沢店・東海店・イオンモール神戸北店・豊田南店・みよし店）でリニューアル改装を実施し、これまでと同様に老朽化した内外装の修繕や美装を進めた他、売上増加や提供時間の短縮を目指した客席増設やキッチンレイアウト変更にも重点を置きました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は61店舗（前年同期比増減無し）となり、内訳として、「一刻魁堂」58店舗（同1店舗の減少）、および「一刻魁堂/真一刻」3店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、春の国産野菜をふんだんに使用した「春の塩野菜タンメン」が販売数を伸ばし、夏季商品として例年より早い4月より「冷し中華」を販売開始し、同時に昨年好評の「うな井」に加え、「うなぎ冷麺」も新たに開発販売しました。

販売促進策としては、クーポン付の新聞広告を強化しつつ、スマートフォン向けアプリを利用したリピーター獲得も推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比102.6%となり、客数は同101.7%となりました。なお、月次の既存店売上高は平成25年10月より期間の終わりまで33か月連続して前年同月を上回りました。また、新店を含めた部門合計の売上高は1,163百万円となり、前年同期比3.3%の増収となりました。

(カジュアルサービス部門)

当部門は、「ロンフーダイニング」業態、およびその派生業態である「LONG-hu BISTRO（ロンフービストロ）」であり、当第1四半期連結会計期間中に「LONG-hu BISTRO」1店舗（KITTE名古屋店）を新規に出店し、「ロンフーダイニング」1店舗（博多1番街店）でリニューアル改装を実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比1店舗の増加）となり、内訳として、「ロンフーダイニング」20店舗（同2店舗の減少）、および「LONG-hu BISTRO」3店舗（同3店舗の増加）となりました。

商品品では、期間限定企画として「牛タンフェア」や、イベリコ豚等の厳選食材を使用した「スペインの美食フェア」等を実施し、高付加価値かつ老若男女が楽しめる商品を投入するとともに、週末のランチタイムへ「選べるチャーハンのホリデーランチ」を新規導入した結果、同時間帯の客数が増加しました。

以上の結果、総じてショッピングセンター立地店舗の売上が伸び悩み、当部門の既存店売上高は前年同期比94.3%となり、客数も同92.4%となりました。また、新店も含めた部門合計の売上高は402百万円となり、前年同期比0.7%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が194百万円増加した一方、その他流動資産が62百万円、預入金が25百万円減少したためです。

固定資産は3,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。主な要因は、建物が29百万円減少した一方、差入保証金が8百万円、投資その他の資産のその他が8百万円増加したためです。

流動負債は1,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。主な要因は、その他流動負債が84百万円増加した一方、未払法人税等が66百万円減少したためです。

固定負債は1,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。主な要因は長期借入金が145百万円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,166	723,019
売掛金	10,959	11,579
預入金	107,624	82,137
製品	15,419	15,919
仕掛品	33,582	37,416
原材料及び貯蔵品	18,588	17,295
その他	294,243	231,994
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	1,003,372	1,114,151
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,553,987	1,524,926
土地	587,734	587,734
その他（純額）	235,136	237,904
有形固定資産合計	2,376,859	2,350,565
無形固定資産	21,784	20,110
投資その他の資産		
差入保証金	547,102	555,152
その他	380,674	388,798
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	920,276	936,450
固定資産合計	3,318,920	3,307,126
資産合計	4,322,293	4,421,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,162	204,693
1年内返済予定の長期借入金	760,855	816,489
未払法人税等	74,886	8,790
賞与引当金	29,613	12,768
その他	387,436	471,935
流動負債合計	1,487,953	1,514,677
固定負債		
長期借入金	1,524,530	1,669,831
退職給付に係る負債	30,133	30,363
資産除去債務	107,303	106,705
その他	22,231	25,047
固定負債合計	1,684,197	1,831,947
負債合計	3,172,151	3,346,624

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成28年6月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,579	661,579
資本剰余金	380,637	380,637
利益剰余金	83,772	11,760
自己株式	△407	△407
株主資本合計	1,125,582	1,053,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,066	20,591
その他の包括利益累計額合計	24,066	20,591
新株予約権	491	491
純資産合計	1,150,141	1,074,653
負債純資産合計	4,322,293	4,421,278

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	1,549,436	1,578,855
売上原価	439,567	457,226
売上総利益	1,109,868	1,121,628
販売費及び一般管理費	1,109,222	1,123,468
営業利益又は営業損失（△）	645	△1,840
営業外収益		
受取利息	84	56
受取配当金	2,441	2,442
賃貸不動産収入	5,400	5,400
その他	4,013	3,079
営業外収益合計	11,938	10,978
営業外費用		
支払利息	5,503	4,204
賃貸不動産費用	5,809	4,479
その他	1,021	326
営業外費用合計	12,334	9,010
経常利益	250	127
特別損失		
固定資産売却損	—	2,390
固定資産除却損	846	2,257
減損損失	—	56,101
賃貸借契約解約損	—	14,928
特別損失合計	846	75,678
税金等調整前四半期純損失（△）	△596	△75,551
法人税、住民税及び事業税	8,548	9,184
法人税等調整額	△8,355	△30,259
法人税等合計	192	△21,075
四半期純損失（△）	△788	△54,475
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△788	△54,475

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純損失（△）	△788	△54,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,228	△3,475
その他の包括利益合計	2,228	△3,475
四半期包括利益	1,440	△57,951
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	△57,951
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。